令和元年度　決算報告

令和元年度は、歳入については、東日本台風災害関連として特別交付税が増額となりましたが、市税において個人市民税の所得割や法人市民税の法人税割が減額となり、普通交付税についても、合併算定替特例措置の縮減等により減額となる厳しい財政状況ではありましたが、国県補助金及び市債等の活用により所要の財源を確保しました。

歳出については、災害関連事業として、被災世帯に対する災害見舞金及び被災者生活再建支援金、応急仮設住宅の借上げ、被災住宅の応急修理、災害ごみ処理、被災した農地の復旧等に取り組みました。

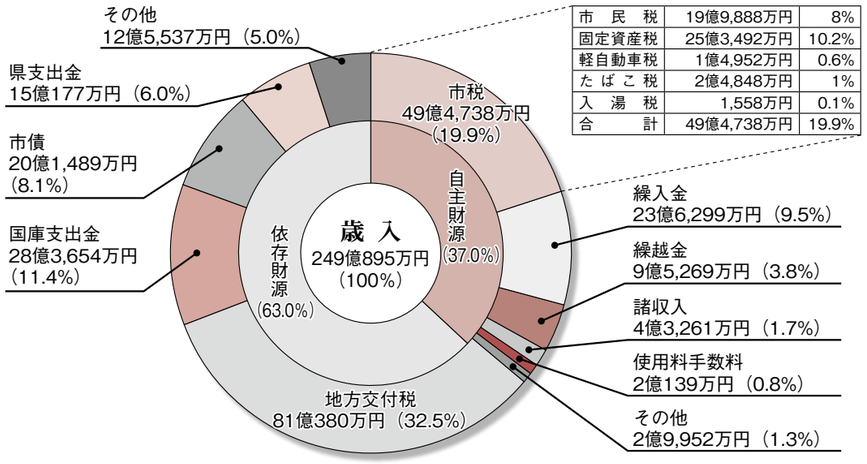
災害関連以外では、予約制乗合タクシー等市内公共交通の再編、御前山ダム周辺整備、地域活性化活動に対する地域創生まちづくり事業補助金、移住・定住促進として、子育て世帯等の住宅取得への助成、地域おこし協力隊の活用のほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連では、パラオ共和国からの研修生受け入れや交流事業等の実施、妊婦健診の公費負担拡充、第2子・第3子に対する出産祝金の増額、子育て世代包括支援センター「ぬくもり」における、子育てに関する相談や情報の提供、乳児育児用品の購入に対する助成、婚活イベントの開催などの結婚応援事業、特定不妊治療費の一部助成、地域医療確保のため常陸大宮済生会病院に対する運営費等の補助を実施しました。

さらに、森林環境譲与税を活用した森林環境整備の取り組みを始めたほか、拡大するイノシシによる農作物の被害を防止するため有害鳥獣捕獲事業、交流人口拡大により地域経済の活性化を図る団体旅行誘致促進助成金の新設、橋梁耐震補強工事、常陸大宮駅周辺整備事業を実施しました。

このほか、ドクターカーの運行、防災行政無線デジタル化、市史編さん事業、学校給食センター整備、いきいき茨城ゆめ国体2019なぎなた競技会など多岐にわたる事業を実施しました。

一般会計の歳入決算額は249億895万円、歳出決算額は227億6,049万円で、歳入歳出差引残額は21億4,846万円となりますが、翌年度に繰り越した事業に充てる財源として6億7,586万円を差し引いた実質収支額は14億7,260万円となります。

令和元年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。
そこで、市民の皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。

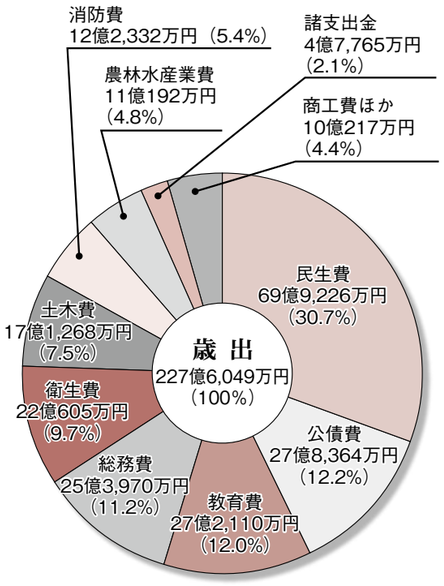


市民税	19億9,888万円	8%
固定資産税	25億3,492万円	10.2%
軽自動車税	1億4,952万円	0.6%
たばこ税	2億4,848万円	1%
入湯税	1,558万円	0.1%
合計	49億4,738万円	19.9%

令和元年度特別会計・公営企業会計決算額

会計名		歳入（A）	歳出（B）	差引（A－B）
国民健康保険	事業勘定	46億2,851万円	45億6,291万円	6,560万円
	診療施設勘定	1億9,602万円	1億8,161万円	1,441万円
公営墓地		7,758万円	2,620万円	5,138万円
介護保険		51億6,763万円	49億8,026万円	1億8,737万円
宅地造成事業		214万円	195万円	19万円
戸別浄化槽整備事業		4,383万円	4,292万円	91万円
温泉事業		7,782万円	6,951万円	831万円
後期高齢者医療		5億636万円	5億512万円	124万円
那珂地方公平委員会		86万円	13万円	73万円
上水道事業	収益的収支	13億2,405万円	12億1,771万円	1億634万円
	資本的収支	3億6,509万円	7億3,633万円	▲3億7,124万円
下水道事業	収益的収支	14億849万円	11億5,124万円	2億5,725万円
	資本的収支	4億8,251万円	9億2,890万円	▲4億4,639万円
合計		142億8,089万円	144億479万円	▲1億2,390万円

※上水道事業会計の資本的収支の差引▲3億7,124万円（不足額）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。
※下水道事業会計の資本的収支の差引▲4億4,639万円（不足額）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度未処分利益剰余金で補てんしました。



≪商工費ほか≫
商工振興、災害復旧、議会等に係る費用
◆商工会助成事業
◆企業誘致推進事業
◆観光振興対策事業
◆観光施設管理事業
◆災害復旧事業
◆議会管理費など

≪諸支出金≫
基金積立、議会等に係る費用
◆財政調整基金積立
◆市債管理基金積立など

≪農林水産業費≫
農道・林道整備や農林水産業振興等に係る費用
◆土地改良事業等による農道・排水路整備
◆林道整備事業
◆農業委員会費
◆農業振興対策事業
◆有害鳥獣捕獲事業
◆木造住宅建設助成事業
◆災害関連事業など

≪消防費≫
消防団運営、消防施設等の整備に係る経費
◆消防水利（防火水槽・消火栓）整備事業
◆消防機械器具置場整備事業
◆消防ポンプ自動車購入事業
◆防災行政無線デジタル化整備事業
◆災害関連事業など

≪土木費≫
道路・橋梁整備、公営住宅管理等に係る費用
◆市道・橋梁整備事業
◆公営住宅、公園等管理事業
◆常陸大宮駅周辺整備事業など

≪衛生費≫
保健衛生、広域聖苑管理運営、ごみ収集等に係る費用
◆健康診査、各種予防接種事業
◆常陸大宮済生会病院運営安定化支援
◆広域聖苑管理運営費
◆大宮地方環境整備組合負担金
◆ごみ収集委託
◆災害関連事業など

≪総務費≫
全般的な管理、徴税、地域振興等に係る費用
◆市内循環バス運行事業、予約制乗合タクシー運営事業
◆定住促進事業
◆徴税対策費、選挙費
◆財産管理費、支所管理費
◆御前山ダム周辺整備事業など

≪民生費≫
障害者・高齢者福祉、保育所費等に係る費用
◆障害者自立支援事業
◆保育所費、延長保育実施助成
◆老人医療給付事業
◆児童手当
◆生活保護事業
◆医療福祉費
◆児童扶養手当
◆防犯対策事業
◆災害関連事業など

≪公債費≫
過去の借入金の返済等に係る費用
◆元金償還
◆利子償還

≪教育費≫
小・中学校・幼稚園管理費、生涯学習・スポーツ振興等に係る費用
◆小中学校校舎等の環境整備、備品の充実
◆小中学校通学対策事業
◆小学校英語指導員、中学校英語指導助手配置事業
◆中学生海外研修事業
◆青少年育成事業、文化センター・図書情報館、公民館、歴史民俗資料館管理運営費
◆文化財保護費、市史編さん事業
◆体育施設管理費
◆学校給食センター運営費
◆学校給食センター施設整備事業
◆茨城国体開催推進事業など

令和元年度末市債の現在高

区分		現在高
一般会計	合併特例事業債	62億1,099万円
	過疎対策事業債	29億161万円
	臨時財政対策債	101億4,898万円
	その他	46億7,601万円
	一般会計計A	239億3,759万円
	※Aから地方交付税算入分を除いた市債残高	48億3,544万円
特別会計・企業会計	国保診療施設勘定	7,368万円
	公営墓地	1億8,867万円
	戸別浄化槽整備事業	1億401万円
	温泉事業	2億6,049万円
	上水道事業	34億5,016万円
	下水道事業	58億5,061万円
	特別会計等計B	99億2,762万円
	※Bから地方交付税算入分を除いた市債残高	63億9,860万円
合計（A＋B）		338億6,521万円
※合計（A＋B）から地方交付税算入分を除いた市債残高		112億3,404万円

※印の区分は、市債のうち合併特例事業債や過疎対策事業債など、毎年度の元利償還額の一部を地方交付税で補てんされる市債があり、それらの市債の残高から補てんされる金額を除いて実際に市が負担する見込み額です。

市民1人当たり・1世帯当たりの基金及び市債の現在高

区分		1人当たり	1世帯当たり
基金	積立基金	22万2千円	51万8千円
	定額運用基金	3万円	7万円
	合計	25万2千円	58万8千円
市債	一般会計	58万2千円（11万8千円）	135万7千円（27万4千円）
	特別会計＋企業会計	24万1千円（15万6千円）	56万3千円（36万3千円）
	合計	82万3千円（27万4千円）	192万円（63万7千円）

※上記の金額は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数（41,122人、17,636世帯）を用いて算出しています。また、市債の「1人当たり」及び「1世帯当たり」の（　）書きの金額は、地方交付税で補てんされる金額を除いた額になります。

市民の皆さんの市税負担額と市の歳出額

区分	1人当たり	1世帯当たり
市税負担額	120,310円	280,527円
歳出額	553,487円	1,290,570円

※上記の金額は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数（41,122人、17,636世帯）を用いて算出しています。

■問い合わせ■　財政課　財政グループ　☎52－1111（内線376）